

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課			課長 佐々木 喜八
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う実験に必要な機能確保のため研究施設の整備や改修を図る。また、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。(平成26年度は、天井クレーン落下防止や海洋水理実験施設の改修等の整備を実施)							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	597	188			
		前年度から繰越し	241	-	623	500		
		翌年度へ繰越し	-	▲623	▲500			
		予備費等	-	-	-			
		計	295	25	373	559	68	
	執行額	166	23	366				
	執行率(%)	56%	92%	98%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	-	1	1	3	
			目標値	-	1	2	3	-
			達成度	%	100%	50%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	1	1	3		
		当初見込み	-	1	2	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円)／実験施設等の整備・改修等件数	単位当たり コスト	百万円/件	166	23	122	29.5	
		計算式	/	166百万円/1件	23百万円/1件	366百万円/3件	59百万円/2件	
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	59	68					
	計	59	68					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕は、執務執行に必要不可欠な措置である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経年劣化により機能低下している実験廃水処理施設の改修は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式、一般競争入札により競争性を確保。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争等により競争性を確保しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な経費のみに支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当該年度当初の目標とした成果を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初予定した施設の改修を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	改修を実施した施設は十分に機能回復が成された。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合や施設の利用状況および将来の使用計画等を勘案し、特に重要性、緊急性の高い施設に重点化している。発注にあたっては総合評価落札方式、一般競争入札により競争性、透明性の確保に努めている。			
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式、一般競争入札により競争性、透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	引き続き施設の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性、緊急性の高い施設に重点化するとともに、競争性を高めた発注方法とすることにより、事業の効率性を高める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、優先順位(老朽化の度合いや利用状況、使用計画等)を精査し、対象施設及び設備に重点化し、コスト削減及び競争性・公平性の確保等に配慮しながら、事業の効率性を高め、順次各施設の整備及び修繕を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425
平成25年度	441	平成26年度	420		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
366百万円

電気・機械設備改修

【総合評価落札方式】

A. 民間企業(2社)
330百万円

・実験廃水処理施設改修
・水系リスク実験施設配管移設

【一般競争入札】

B. 民間企業(3社)
34百万円

・クレーン脱輪防止装置等設置
・波浪実験水路改修
・海洋水理実験施設等改修

【随意契約(少額)】

C. 民間企業(2社)
2百万円

・不規則波実験水路等改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ドリコ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	実験廃水処理施設改修	311			
計		311	計		0
B.不二工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	クレーン脱輪防止装置等設置	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドリコ(株)	実験廃水処理施設改修	311	2	91.2%
2	長谷川産業(株)	水系リスク実験施設配管移設	19	2	98.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二工業(株)	クレーン脱輪防止装置等設置	29	1	67.8%
2	(株)塚本建装	波浪実験水路改修	3	2	70.6%
3	三井造船(株)	海洋水理実験施設等改修	2	2	62.3%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽原工務店	不規則波実験水路屋外部改修	1	随契(少額)	-
2	(株)高田工務店	不規則波実験水路(ガラス部)改修	1	随契(少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画課		課長 土肥 学	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12) 国土技術政策総合研究所研究方針(H24.7)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(平成26年度は「インフラの維持管理」「防災減災・危機管理」等の分野における基礎的研究52課題を実施)							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	177	171	171	140	139	
	執行額	176	162	162	-	-		
	執行率(%)	99%	95%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数 H24:49課題 H25:48課題 H26:52課題	成果実績	-	1	0.9	0.9	-	
		目標値	-	0.8	0.8	0.8	0.8	
		達成度	%	125%	117.2%	117.8%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	66	62	76		
		当初見込み	-	-	66	62	76	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円/件	3.6	3.4	3.1	3.7	
		計算式	/	175.9百万円/49件	162.2百万円/48件	162.2百万円/52件	140.4百万円/38件	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	5	6	
	試験研究費	135	133	
	計	140	139	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明								
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争等により競争性を確保しており、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて適格に実績を生み出している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効率的に事業を実施している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでていく。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 								
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、簡易公募型プロポーザル方式等を通じ、引き続き、支出先の妥当性及び競争性を確保していく。 								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

事業の成果が広く活用されるよう、社会情勢の変化や研究のニーズ等を把握し、研究課題の重点化に努める。
 一社応札が多く落札率が高くなっているため、理由を検証し、効率的な事業の実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、技術基準の改定等に必要な各種データの収集・分析を着実に進めるとともに、成果の効果的な活用を図る。また、社会情勢の変化や研究のニーズ等を踏まえて課題の重点化を図る。
 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。

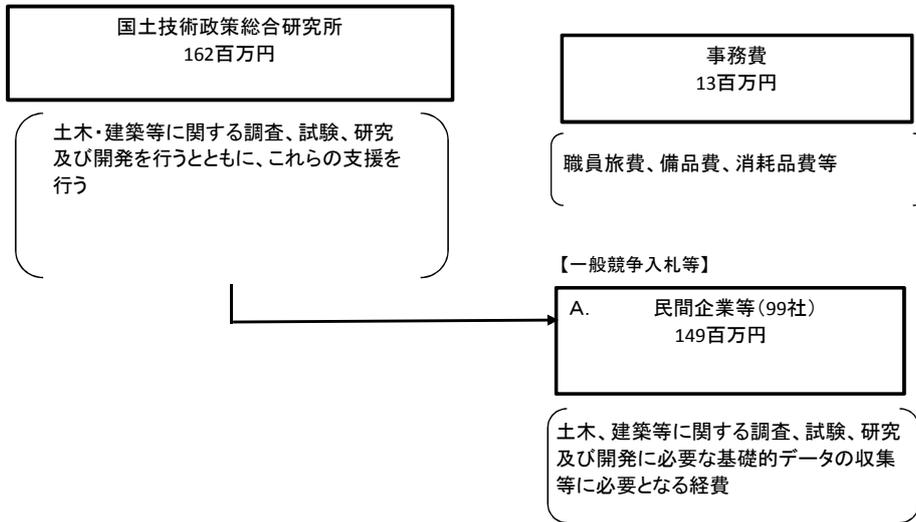
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	
平成25年度	441	平成26年度	421			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)国土技術研究センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	維持修繕工事の効率化のための各種分析及び情報蓄積・利活用に関する調査業務	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国土技術研究センター	維持修繕工事の効率化のための各種分析及び情報蓄積・利活用に関する調査業務	14	1 簡易プロポ	100%
2	(株)建設技術研究所	事業の特性等に応じた多様な入札契約方式に関する調査業務	5	2 簡易プロポ	100%
3	(株)建設技術研究所	深層崩壊の規模・被害範囲に関する基礎検討業務	3	4 簡易プロポ	99.8%
4	(株)建設技術研究所	構造物の補修・補強に適した入札・契約手法整理業務	3	1 簡易プロポ	99.7%
5	(株)建設技術研究所	スマートシティ等におけるエネルギー技術実用化に関する調査	1	随意契約 (少額)	-
6	(株)建設技術研究所	津波防災都市づくりにおける都市防災拠点機能確保のための検討手順案の作成補助業務	1	随意契約 (少額)	-
7	(株)建設技術研究所	浸水リスクに対する自治体の土地利用規制・誘導策に関する実態調査業務	1	随意契約 (少額)	-
8	一般社団法人 国際建設技術協会	道路関連技術に関するオーラルヒストリー調査・研究業務	5	1 簡易プロポ	100%
9	一般社団法人 国際建設技術協会	道の駅の海外展開に関する調査	5	5 簡易プロポ	99.1%
10	パンフィックコンサルタンツ(株)	社会資本の防災効果整理及び試算業務	5	1 簡易プロポ	99.8%
11	パンフィックコンサルタンツ(株)	土砂災害発生後の危機管理体制実態分析業務	4	2 簡易プロポ	99.6%
12	パンフィックコンサルタンツ(株)	維持管理の中で生じる持続性・リスクマネジメントの課題に関する調査・整理業務	0.4	4 簡易プロポ	99.7%
13	パンフィックコンサルタンツ(株)	宅地の液化化マップ作成支援ソフトの開発に関する業務	0.3	2 簡易プロポ	99.7%
14	(株)日本能率協会総合研究所	社会資本整備についての情報発信に関する基礎調査業務	4	5 簡易プロポ	98.1%
15	(株)日本能率協会総合研究所	積雪寒冷地における災害対策調査補助業務	1	随意契約 (少額)	-
16	いであ(株)	洪水波の伝播特性に関する検討業務	3	3 簡易プロポ	100%
17	いであ(株)	河川汽水域における底生生物の生息特性に関する資料整理業務	2	2 簡易プロポ	99.1%
18	長谷川産業(株)	試験走路自動開閉扉修繕	5	1	91.6%
19	(株)アルテップ	住生活満足度の評価構造に関する調査整理業務	2	1 簡易プロポ	99.3%
20	(株)アルテップ	福島県内の応急仮設住宅地域における高齢者等サポートセンターに関する調査業務	2	1 簡易プロポ	99.4%
21	日本工営(株)	道路事業の構想段階・詳細計画段階で用いる道路建設による二酸化炭素排出量の予測手法に関する調査業務	2	3 簡易プロポ	99.9%
22	日本工営(株)	郊外市街地における人口構成及び生活利便性の将来予測に関する調査業務	2	3 簡易プロポ	100%
23	日本工営(株)	地域防災力に関するデータ整理業務	1	随意契約 (少額)	-
24	(株)テクノス・エンジニアリング	強震観測施設点検業務	3	1	99.2%

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	道路交通研究部 防災・メンテナンス基盤研究センター 国土防災研究室		道路防災研究官 齋藤清志 国土防災研究室長 松本幸司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合科学技術会議「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」アクションプラン対象施策			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しがなく、所管施設の被災状況が把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震発生直後に得られる強震記録から、地点ごとの揺れやすさを考慮して地震動分布を推定する手法を開発する。また、過去の地震による施設の被災度と構造的特徴および施設位置で推定される地震動強さの関係等を分析し、地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発する。さらに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法を提案する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13	12	11	0	0	
	執行額	12	12	11				
執行率(%)	92%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	所管施設の被災状況を推測する技術を開発	所管施設の被災状況を推測する技術を開発するための技術的課題数	成果実績	件	1	1	1	
			目標値	-	-	-	3	
	達成度	%	33%	66%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	活動実績	件	3	2	2		
当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	4	6	5.5	-	
計算式		/	12百万円/3件	12百万円/2件	11百万円/2件	-		

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	計	0	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ地震等の発生が近い将来予測されているなか、大規模地震に係る災害対応の検討は喫緊の課題であり、国民・社会のニーズを反映していると評価できる。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の所管施設の管理方針を示すものであるため、国が実施すべき事業である。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所管施設のハード対策と並行して行うべき事業であり、適切に優先度を踏まえている。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関の審議を経ている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの開発など真に必要な業務のみを支出している。											
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	25年度までに得られた成果・実績を反映して情報提供内容・共有方法の構築を実施しており、目標に見合った成果を上げている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の成果を上げている。											
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-												
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	地震発生直後に得られる強震記録から地震動分布を推定する方法、地震動による河川・道路等の施設の被害状況を推測する手法、被害状況推測結果の情報提供方法等に関する重要な研究であり、24年度に地震動分布の推定手法の開発、25年度に所管施設の被害推測手法の開発、26年度に情報提供内容・共有方法の構築、を行い、着実に成果を上げている。												
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。 事業成果は、災害対応の現場に普及させ、地震発生時の初動対応の迅速化に活用していく見込みである。												

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成26年度で事業終了。引き続き、事業成果の現場への普及に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

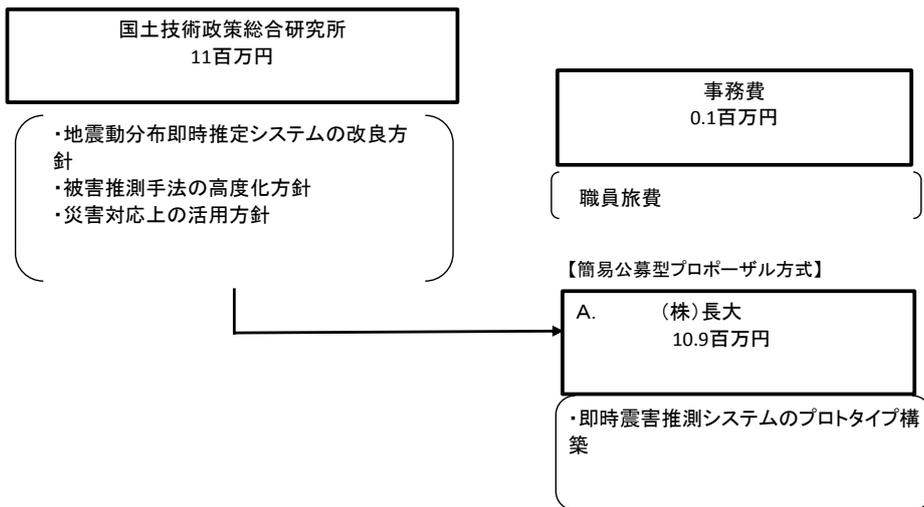
予定通り平成26年度で廃止。
本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き普及を図っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1044	平成24年度	440	/
平成25年度	449	平成26年度	427			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)長大		
費目	使途	金額 (百万円)
役員費	即時震害推測システムプロトタイプ構築、直接経費、一般管理費等	10.9
計		10.9

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大	即時震害推測システムのプロトタイプ構築	10.9	2 簡易プロポ	98.5%

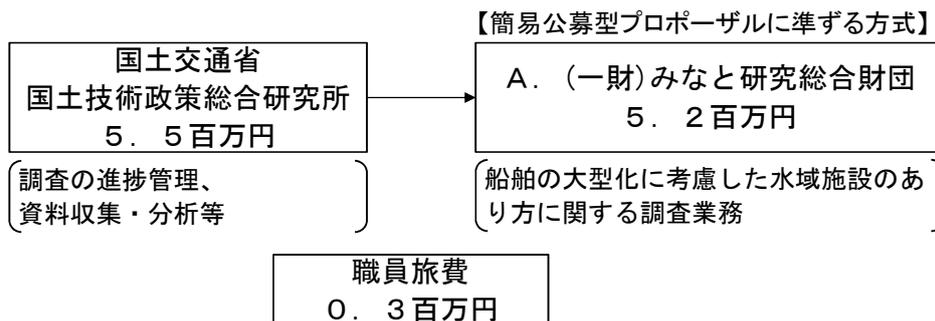
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	港湾計画研究室		室長 安部 智久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年世界的に大型化が進展している超大型バルクキャリアに対応した港湾整備に対し、船体運動や海象条件を考慮することのできる港湾計画手法を開発し、超大型船に対する航行安全の確保や適切な施設規模の計画等による効率的な港湾整備、ひいては超大型バルク船の利用による石炭等の資源の海外からの調達コストの削減に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	超大型バルクキャリアの船体諸元データを分析し、うねりや風等の海象条件に対する船体運動を定式化することにより、航行の安全性等に考慮した合理的な港湾計画手法を開発する。また超大型バルクキャリアの複数港寄港により一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾に対して、このような減載状態での入港に考慮した港湾計画手法を開発し、満載時の施設規模と比較する。さらに、検討結果を踏まえ、施設整備の計画基準等を作成する。平成25年度:簡易公募型プロポーザル方式に準じる方式による業務1件(減載時の喫水算定手法の検討並びに船体運動の特性分析)							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	7	6	0	0	
	執行額	6	7	6	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	超大型バルクキャリアに対応した施設整備の計画基準(案)の作成	成果実績	式	-	-	1	-	
		目標値	式	-	-	1	-	
		達成度	%	-	-	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	1	2	2		
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	6	3.5	3	-	
		計算式	百万円/件	6/1	7/2	6/2	-	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	計	0	0	-				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争により妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。			
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は平成26年度で終了している。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	26年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	1048	平成24年度	454
平成25年度	456	平成26年度	432		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)みなと研究総合財団			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	船舶の大型化に考慮した水域施設のあり方に関する調査業務	5.2			
計		5.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)みなと研究総合財団	AISを用いた超大型バルク船等の水域施設の利用実態の把握等	5.2	1	93.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	河川研究部 河川研究室 防災・メンテナンス基盤研究センター 国土防災研究室		室長 服部 敦 室長 松本 幸司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定) ・中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」(H23年9月28日最終報告) ・第4期科学技術基本計画(H23年8月19日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基づいて災害に立ち向かうには限界があることが明らかにされた。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合的自然災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	26	25	25	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		26	25	25	0	0	
	執行額		25	25	24			
執行率(%)		96%	100%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理方策の開発	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理方策の開発のための技術的課題数	成果実績	件	1	1	2	
			目標値	-	-	-	-	4
			達成度	%	25%	50%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		活動実績	件	0	1	3	
			当初見込み	件	-	-	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円)/本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数		単位当たりコスト	百万円/件	-	25	8	-
		計算式	/	-	25百万円/1件	24百万円/3件	-	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的な自然災害に関する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究でありニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の所管施設の効果的な整備方策と危機管理を実現するための研究であり、国において実施すべきものである。なお、外部有識者による評価委員会にて事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震や東海・東南海・南海地震等の大規模地震の発生が切迫するとともに、巨大台風による洪水や火山噴火災害が毎年のように発生している現状において、従来想定外とされてきた超過外力と複合的な自然災害に備え、国の所管施設の効果的な整備方策と危機管理を実現するための研究であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究資源を集中し効率的な研究開発を行うとともに、開発する評価手法を全国で広く適用できるようにするため、内閣府が公表したデータ等に基づく評価手法を開発することとした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	所管施設の災害対応と研究成果の実務への反映方法について国土交通本省及び地方整備局と連携を図り、国として効率的に研究を実施。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当初の計画通り、平成26年度は複合災害に係る被害低減対策を実施するうえでの留意事項の整理、大規模災害に対する危機管理方策検討手法の開発を行い、目標に見合った成果をあげた。本成果は、防災担当者による危機管理方策の検討や防災に関する人材育成、並びに洪水に関する基幹防災施設の整備・管理の検討に活用される予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災担当者による危機管理方策の検討や防災に関する人材育成、並びに洪水に関する基幹防災施設の整備・管理の検討に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的な自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国総研で実施すべきであると事業開始前に外部有識者より評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果を得ることが出来た。 ・定期的に河川、砂防、道路分野の研究関係者が一堂に会し研究成果の共有、意見交換等を行い、研究の効率性、有効性の向上を図った。
	改善の方向性	<p>当初の目的を達したため事業廃止。 引き続き、成果の普及を図り、計画通り活用がされるよう関係各局と調整していく。</p>

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成26年度で事業終了。引き続き、成果の普及を図る。
------	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	<p>予定通り平成26年度で廃止。 計画通り活用がされるよう、引き続き、関係各局と調整し積極的に成果の普及を図っていく。</p>
--------	--

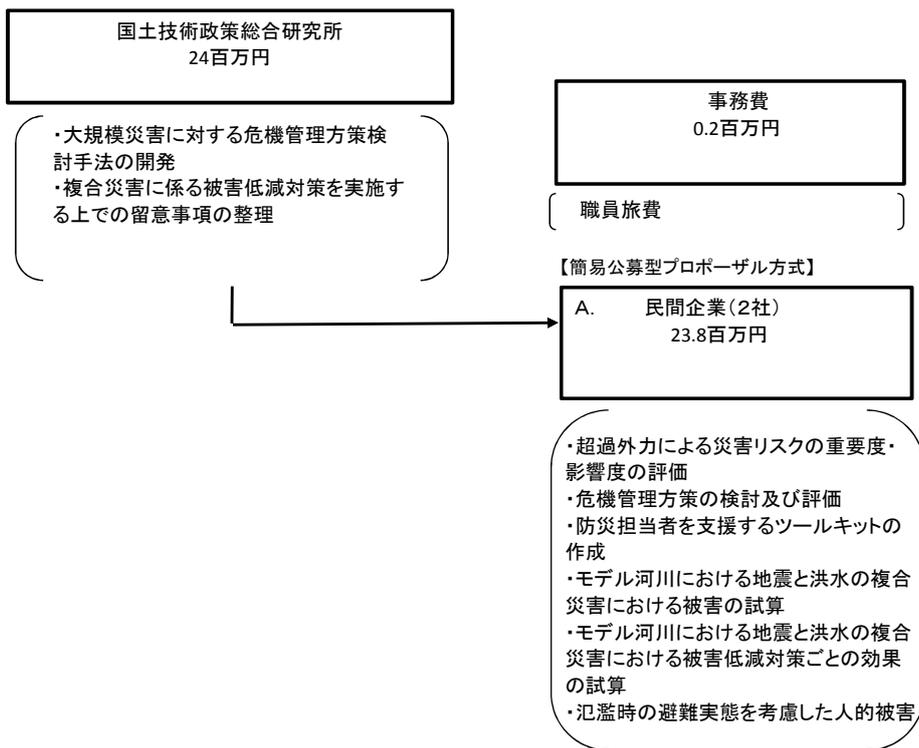
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2049	平成24年度	1042	
平成25年度	457	平成26年度	433			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	大規模災害の発生シナリオに基づく危機管理方策検討手法の開発に係る整理分析等業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	大規模災害の発生シナリオに基づく危機管理方策検討手法の開発に係る整理分析等業務	12	1 簡易プロポ	99.9%
2	(株)建設技術研究所	超過災害の発生シナリオを構築する標準的手法とリスク・影響度の分析業務	11.8	1 簡易プロポ	99.2%

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建築研究部			建築品質研究官 鹿毛忠継
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 昭和46年建設省告示第109号第2項の2			関係する計画、通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来からタイル・モルタル等の湿式外装材(以下、外装材と略す)は大地震でなくても建物のわずかな変形で被害が発生する事が知られており、東日本大震災では剥離・剥落等の損傷が多く発生した。これを踏まえ本研究では、(1)耐震安全性の評価技術・手法に関する調査、(2)耐震安全性の評価手法に関する実験的検討、(3)耐震安全性を評価するために必要な各種材料・工法の特性値の確認、(4)既往の地震等による外装材の被害調査、(5)外装材の耐震安全性評価に関わる各種技術資料の整備、(6)外装材の地震後の健全性診断技術の整備、を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	15	15	0	0	
	執行額	15	14	15	-	-		
執行率(%)	100%	93%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類作成のためのデータ資料を作成する。	外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類作成のためのデータの作成するための技術的課題数	成果実績	件	0	1	1	-
			目標値	-	-	-	-	2
			達成度	%	0%	50%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	0	1	1	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	14	15	-	
		計算式	/	-	14百万円/1件	15百万円/1件	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフや首都直下地震の発生が予想され、建築物の「安全・安心」確保の観点から、外装材の耐震安全性に関わる技術基準の整備を行うものであり、社会的な要望が高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。なお、外部有識者による評価委員会にて、事前評価を受け、国土技術政策総合研究所にて実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災において、人命に関わる非構造部材の落下事故が多数発生したことを受け、外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立を目指す研究であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、業務内容を明確かつ関連する業体が実施可能なものとして競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務に必要な不可欠な内容のみを対象とし実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	実験計測等独自に実施可能なものは直接実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度は試験体を用いた耐震性能検証実験や耐震生評価試験法の有効性の検討を行い、当初の目標に見合った成果・実績を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本研究で得られた成果は湿式タイル張り仕上げ施工の技術資料に反映され、工法選定の際および外壁診断の判断要素として活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国総研において実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果を得ることが出来た。</p>	
	改善の方向性	<p>当初の目的を達したため事業廃止。</p> <p>本研究で得られた成果は湿式タイル張り仕上げ施工の技術資料に反映され、工法選定および外壁診断の判断要素として活用される見込みである。</p>	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成26年度で事業終了。引き続き、成果の普及を図る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成26年度で廃止。
本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き普及を図っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2050	平成24年度	1043
平成25年度	458	平成26年度	434		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

湿式外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類に必要な試験研究の実施、ならびに既存建物の湿式外装材の健全性を評価する方法の検討のための実験実施等

事務費
5百万円

職員旅費、賃金、消耗品等

【一般競争入札】

A. 民間企業(2社)
6百万円

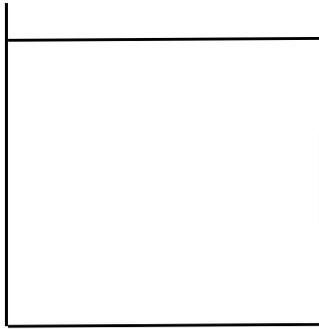
・多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組み替え及び同装置への試験体の設置・取り外し等業務
・タイル張りコンクリート試験体の加力実験等に関する補助等業務

【随意契約(少額)】

B. (有)中村商事
4百万円

・柱・梁付き壁面試験体の壁面のタイル張り施工
・200tサーボ試験器用治具の製作
・各種結合材を用いたモルタルの調査実験

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.山田建物(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組み替え及び同装置への試験体の設置・取り外し等業務	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田建物(株)	多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組み替え及び同装置への試験体の設置・取り外し等業務	3	1	99.6%
2	(有)中村商事	タイル張りコンクリート試験体の加力実験等に関する装置操作ならびに試験体着脱、フレーム付け替え等業務	3	1	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	(有)中村商事	柱・梁付き壁面試験体の壁面のタイル張り施工		1	随意契約 (少額)	-
2	(有)中村商事	200tサーボ試験器用治具の製作		1	随意契約 (少額)	-
3	(有)中村商事	各種結合材を用いたモルタルの調査実験		1	随意契約 (少額)	-
4	(有)中村商事	繊維補強コンクリート二次壁付きRC造架構試験体の構造実験に係る補助業務		1	随意契約 (少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック			

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建築研究部防火基準研究室		室長 林吉彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法第35条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示することとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建物火災時の避難安全性能について、工学的リスクを指標とした確率論に基づく算定法の開発を検討する。また、上記の火災リスク算定法を用いて、現行の仕様規定及び避難安全検証法で達成される避難安全性能をもとに、建築物が有するべき避難安全性能の目標水準を提示する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	15	15	0	0	
	執行額	10	13	15				
	執行率(%)	67%	87%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	火災リスクを指標として建築物が備えるべき避難安全性能を明確にする	火災リスクを指標として建築物が備えるべき避難安全性能を明確にするための技術的課題数	成果実績	件	0	0	2	
			目標値	-	-	-	2	
			達成度	%	0%	0%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	0	1	0		
当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)/本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	13	-	-	
		計算式	/	-	13百万円/1件	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

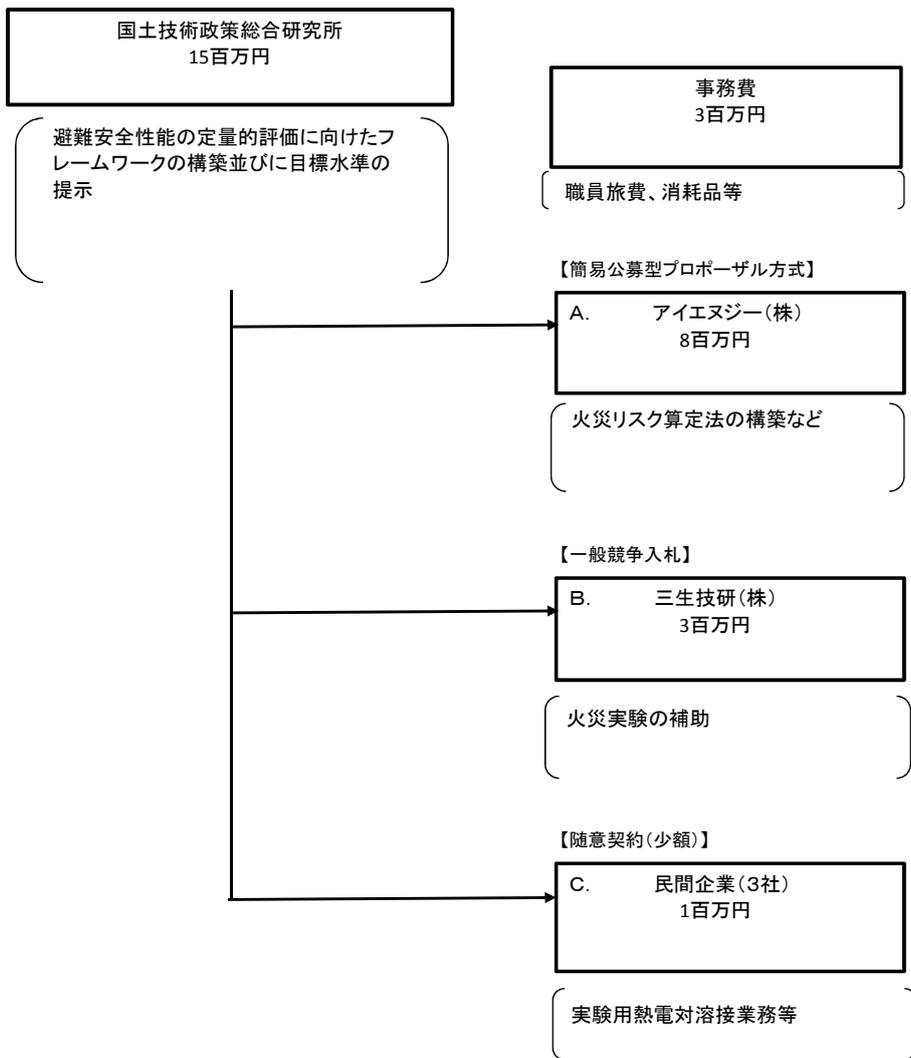
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老人ホームや雑居ビル等での火災に伴う死傷者が増加するなか、これらの用途建築物の避難安全性能を確保するための改善を図ることを目的としており、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複雑化・詳細化した建築基準の再編が必要であり、国で法整備の見直し及び検討を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難安全規定の性能化や目標水準の提示が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業であると評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで支出先の選定を行っており、妥当性及び競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに集中し支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	予定通り、火災リスク算定手法の開発や避難安全性能の目標水準の提示を実施し、今後の性能規定化に向けて当初目標に見合った成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後の避難安全規定の性能規定化に向け、成果物を活用していく予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	火災時の避難安全性向上という社会的ニーズの高い課題であり、高度な工学的知見に加え、関係各位からの情報収集、協力の下、効果的、効率的に実施が図られた。その結果、建築物が有する避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示した。課題としては、今後の避難安全規定の性能規定化に向け、成果の活用が必要であるが、防火・避難規制等の合理化に関する新たな研究課題を平成28年度より計画しており、この中での活用を考えている。	
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。事業の有効性を高めるため、引き続き積極的な成果の普及を図っていくこととしている。今後も、建築基準法防火・避難関連規定の一部が改正されるとともに、パブリックコメントが出されると予想される。緊急性の高い関連条項の効果を本成果で評価できるよう進める予定である。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及を図る。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り平成26年度で廃止。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き普及を図っていく。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2051	平成24年度	1044	
平成25年度	459	平成26年度	435			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アイエヌジー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	在館者特性の混在比率に応じた避難性状の調査並びに火災リスク算定ケーススタディ実施業務	8			
計		8	計		0
B.三生技研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	火災盛期における収納可燃物の燃焼実験補助業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	在館者特性の混在比率に応じた避難性状の調査並びに火災リスク算定 ケーススタディ実施業務	8	1 簡易プロポ	98.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三生技研(株)	火災盛期における収納可燃物の燃焼実験補助業務	3	1	94.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠藤科学(株)	シース熱電対購入	0.5	随契(少額)	-
2	(株)エジマ	セラミックボード購入	0.3	随契(少額)	-
3	(株)エジマ	熱電対溶接業務	0.2	随契(少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室、防災・メンテナンス基盤研究センター 建設経済研究室			都市研究部長 金子 弘
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法36・39条 津波対策推進法4条・5条			関係する計画、 通知等	国土交通省 防災業務計画 防災都市づくり計画 建設省都防発第9号 都市防災構造化対策の推進について			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)の開発による避難安全性に基づく市街地整備計画(避難施設の配置見直し、避難路網の整備など)策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保(被災時の機能代替、ライフラインなど)手法の開発を行うとともに、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行うことにより、国における技術的指針・基準類や計画手法の整備に寄与し、沿岸都市における防災構造化計画の策定の促進、内容の充実を目指すものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	15	13	0	0	
	執行額	14	14	13				
	執行率(%)	93%	93%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)による避難安全性に基づく市街地整備計画策定手法、防災拠点機能のリダンダンシー確保手法、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備	成果実績	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)による避難安全性に基づく市街地整備計画策定手法、防災拠点機能のリダンダンシー確保手法、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備するための技術的課題数	件	0	0	4	
		目標値		-	-	-	4	4
		達成度		%	0%	0%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	3	9	12		
		当初見込み	-	-	-	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)/本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	4.7	1.6	1.1	-	
		計算式	/	14百万円/3件	14百万円/9件	13百万円/12件	-	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	計	0	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の沿岸都市の脆弱性の克服に当たり、国の技術指針類の整備に先立ってその中核となる技術的データや計画策定支援技術を整備する研究であり、国が実施すべきである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災を契機に、同様の被害が予想される沿岸都市では、従来の想定を超えた対策に対応する適切な計画立案方法のニーズが共通的に求められており優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	車両による津波避難行動は、津波避難の検討に最低限必要な要素に絞り込むことにより、効率的な開発を進めた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標通り、津波避難シミュレータを用いた市街地整備計画策定手法、防災拠点機能のリダンダンシー確保手法、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果のうち液状化対策関連ソフトは、東日本大震災被災地を中心に各地の液状化対策工法の検討に活用された。また、宅地の液状化マップ作成支援ソフトについても地方公共団体への提供を開始している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国総研において実施すべきと事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果を得ることが出来た。</p> <p>・車両による津波避難行動モデルについては、津波避難の検討に最低限必要な要素に絞り込む等、成果目標達成のために最低限必要な内容に絞り込むことによって効率的・効果的に事業を執行した。</p>
	改善の方向性	<p>当初の目的を達したため事業廃止。 引き続き、公共団体への技術支援等を通じて、研究成果の普及に努める。</p>

外部有識者の所見	

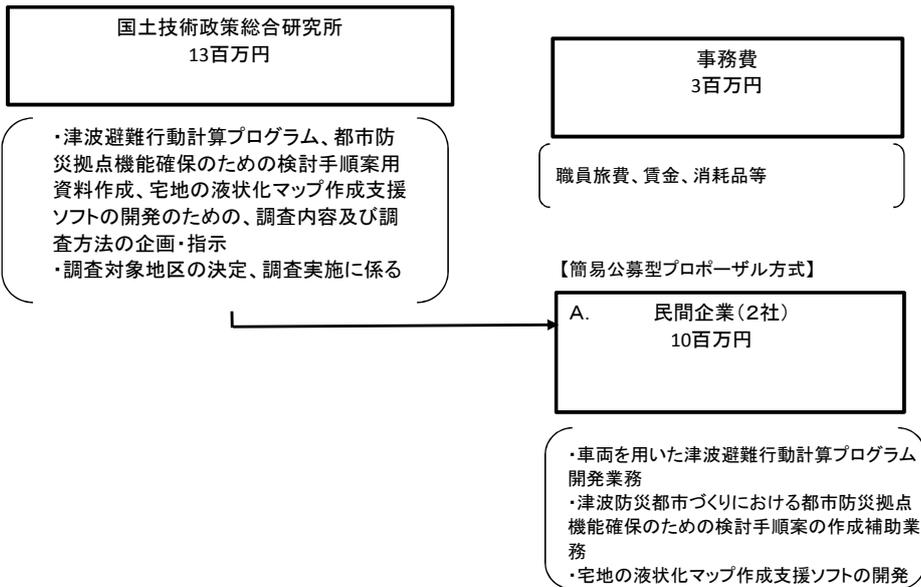
行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	<p>平成26年度で事業終了。引き続き、公共団体への技術支援等を通じて、研究成果の普及に努める。</p>

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	<p>予定通り平成26年度で廃止。 本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き普及を図っていく。</p>

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2052	平成24年度	1045
平成25年度	460	平成26年度	436		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	車両を用いた津波避難行動計算プログラム 開発業務	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	車両を用いた津波避難行動計算プログラム開発業務	4	1 簡易プロポ	98.9%
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	宅地の液状化マップ作成支援ソフトの開発に関する業務	3	2 簡易プロポ	99.7%
3	(株)建設技術研究所	津波防災都市づくりにおける都市防災拠点機能確保のための検討手順案の作成補助業務	3	1 簡易プロポ	96.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	メンテナンス情報基盤研究室			情報研究官 金藤 康昭
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.1IT戦略本部決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜に合った調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通計画や防災等の施策への人の移動情報の適用可能性を明らかにするため、異なる複数の人の移動情報を組合わせた分析方法、効果的な可視化方法および各施策へ適用するための人の移動情報に対する要件をとりまとめる。また、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したケーススタディ(実証実験)を実施し、前述の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。さらに、人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメントを整理する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	11	11	11	0	0	
	執行額	11	11	10				
	執行率(%)	100%	100%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメント整理	人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメント整理のための技術的課題数	成果実績	件	3	1	1	
			目標値	-	-	-	-	5
			達成度	%	60%	80%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	件	1	1	2		
		当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	11	11	5	-	
		計算式	/	11百万円/1件	11百万円/1件	10百万円/2件	-	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT技術の進展により、GPS付の携帯電話やカーナビ、鉄道・バスの交通系ICカード等から得られるデジタル化された鮮度の高い人の移動情報を分析することで、例えば、災害時の帰宅困難者の数、移動状況や滞り場所の把握による代替輸送や交通規制、迅速な情報提供などの、社会情勢に柔軟かつ機動的に対応した行政サービスの提供を目指す研究であり、社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各組織で保有する人の移動情報を収集・分析する仕組み(プラットフォーム)は、組織・分野横断的な協調領域であることから、公益性が高く国が関与して構築していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通センサス等の既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指しており優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度は、平成24～25年度の検討結果を踏まえ、人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメントを整理し、目標に見合った成果を上げた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間企業や大学、自治体からなる産官学の研究会を設置し、密に意見交換やデータ提供を受けるなど、民間の知見を最大限活用しながら効率的・効果的に研究を実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本成果は交通調査への補完及びモデル地域での交通行政で活用されると共に、学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		当施策は、統計的な調査、交通計画や防災等の多分野における人の移動情報の適用可能性を明らかにすることを主目的とした研究である。一方、事業番号444は、公共交通(バス・鉄道)における潜在的な移動ニーズ等を把握し、分析する方法を確立し、自治体等で使用する公共交通サービスの高度化策となる実用的なマニュアルを作成するものであり、当施策との重複はしていない。なお、調査実施においては平成24年度から情報共有を行っており、双方で得られた結果を有効活用している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	総合政策局 情報政策課企画室	444		情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進

点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果をあげた。</p>			
	改善の方向性	<p>当初の目的を達したため事業廃止。 引き続き、学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	<p>平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及を図る。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<p>予定通り平成26年度で廃止。 本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き普及を図っていく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2053	平成24年度	1046
平成25年度	461	平成26年度	437		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画だけでなく他の施策への活用や災害時の対策を想定したモデル地域でのケーススタディ(実証実験)を実施し、平成24年度、平成25年度の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。
さらに、人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメントを整理

事務費
0.1百万円

職員旅費

A. (一財)計量計画研究所
9.9百万円

- ・動線データの国内外の動向調査
- ・動線データ等を用いた交通計画等への適用資料の作成
- ・動線データ等を用いた都市内移動のモニタリング手法の整理
- ・動線データの仕様書案の作成
- ・動線データに係わる会議運営補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	動線データの国内外の動向調査、直接経費、一般管理費等	9.9			
計		9.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	動線データの組合せ分析に関するデータ要件等の整理業務	9.9	1 簡易プロポ	99.9%

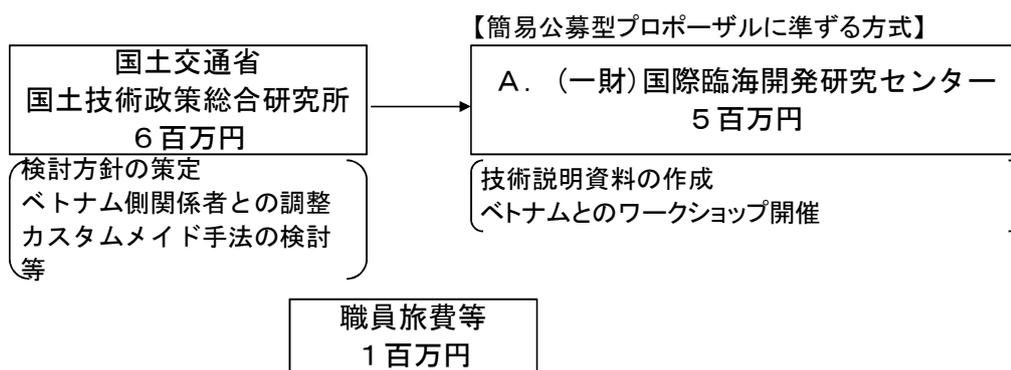
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究			担当部局	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	港湾施設研究室		室長 宮田 正史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準等に合わせた形で容易にカスタムメイドできる手法を確立し、日本ベースの技術・基準類の国際展開を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究では、アジア諸国等の発展途上国における技術・基準類に関する調査分析、欧米の主要な港湾設計基準との比較分析を通じ、日本の港湾分野における技術・基準類をベースとして、国内の技術・基準類を相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法について検討を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	5	6	5	0	
	執行額	-	5	6	-	-	-	
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	日本の港湾分野における技術・基準類をベースとし、相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	2		
		当初見込み	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	5	3	5	
		計算式	百万円/件	-	8/1	6/2	5/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.7	-					
	委員等旅費	0.3	-					
	諸謝金	0.1	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	6.1	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により妥当なコストで契約している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
				・類似事業はない。	
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。			
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。			
外部有識者の所見					
<p>本事業の必要性は感じられるが、具体的に開発する内容をイメージできない。まず、事業目的・概要に、専門家でない人が容易に分かるように丁寧に説明する必要がある。その上で、国費投入の正当性を説明するためには、成果目標及び成果指標が本事業に直接的に関係し、定量的に成果をはかることが可能な指標にすべきである。例えば、開発手法を1つ開発するという最終目標を示すのではなく、そこに至るために積み上げる必要がある研究進捗状況等も併記してはどうか。また、一つのテーマに関する研究は研究報告を複数回経て、論文投稿等が行われる。本事業でも目的や対象に合わせて、複数研究テーマが同時並列的に行われていると考えられるので、活動指標・実績は研究プロジェクト単位で示してはどうか。</p> <p>単位当たりコストは、研究員一人当たりの執行額、あるいは研究プロジェクト1件あたりの執行額で表してはどうか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、既存手法の問題点や事業目的・概要を明確化し、定量的な指標の設定ができないか検討すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	27年度で終了予定 今後旺盛なインフラ整備が見込まれているアジア諸国においては、技術・基準類が整備されていない国が多いことから、民間企業の海外展開を有利にするため、欧州・欧米規格の世界的な普及戦略が始まっている。欧州・欧米に引けを取ることなく日本企業の国際展開を有利にするためには、日本ベースの技術・基準類をアジア諸国に適合するようカスタマイズする手法を早期に確立する必要がある。本研究は、ベトナム国と港湾基準策定支援に関する覚書きを取り交わし、二国間協議により27年度を目処に手法を確立するものである。なお、定量的な指標設定について検討したが、各年度の活動内容は相手国の要望に大きく左右されるため、我が国単独で設定することは困難である。よって、成果目標に対する達成度については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	61	平成26年度	438		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	技術説明資料の作成 ベトナムとのワークショップ開催	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国際臨海開発研究センター	ベトナムでの技術ワークショップの開催支援およびワークショップで利用する技術説明資料の作成。	51		99.4%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

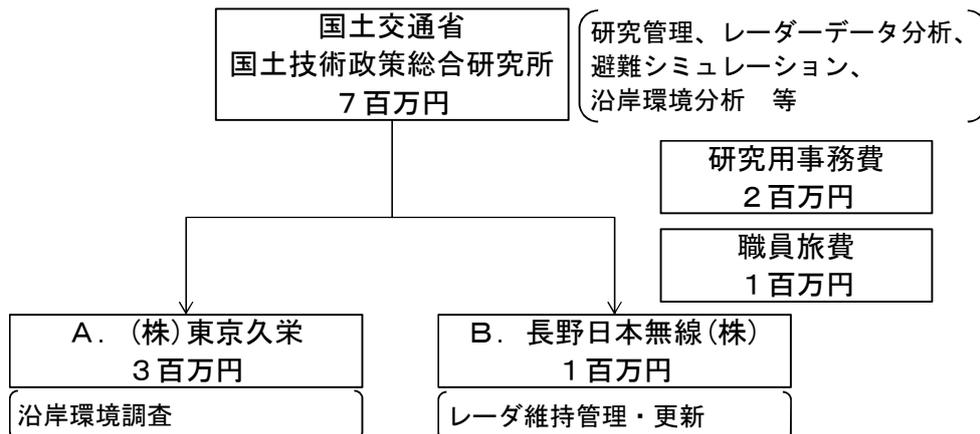
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部			部長 鈴木 武
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を構築し、港湾地域における津波被害を軽減していくため、短波海洋レーダーによる津波観測技術を開発し、港湾地域における津波避難シミュレーション技術を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発するとともに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりと定める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	海洋レーダーの装置とデータ処理プログラムを改良し、津波を面的に観測できる海洋レーダー技術を開発する。また、東日本大震災等における避難の実態を調査・分析し、それらを踏まえて港湾地域を対象とした津波避難シミュレーション技術を開発する。そして、開発した技術を使って各種シミュレーションを行い、津波避難シミュレーションを使った避難対策の検討手法を提示する。環境の修復・悪化防止については、現地調査や数値シミュレーションを行い、湾口防波堤の海水交換技術と生態系の回復技術の有効性を評価する。また、現地調査を行い、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の調査・分析手法をとりと定める。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	6	7	7	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	6	7	7	0	
	執行額	-	6	7	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	津波観測技術の開発、津波避難シミュレーション技術の開発、港湾工事における環境配慮技術の評価	開発技術	成果実績	式	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	8	10	-	
当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	0.8	0.7	-	
計算式		百万円/件	-	6/8	7/10	7/-		
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	6	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.7	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	6.7	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について一般競争により競争性と妥当性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争により妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後は「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後は「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 			
外部有識者の所見					
<p>本事業の必要性は感じられるが、具体的に開発する内容をイメージできない。まず、事業目的・概要に、専門家でない人が容易に分かるように丁寧に説明する必要がある。その上で、国費投入の正当性を説明するためには、成果目標及び成果指標が本事業に直接的に関係し、定量的に成果をはかることが可能な指標にすべきである。例えば、開発特許数や開発したシステムの導入事例数が考えられないか。また、活動実績としては、外部有識者による事後評価される研究進捗状況等を示してはどうか。</p> <p>単位当たりコストは、研究員一人当たりの執行額、あるいは研究プロジェクト1件あたりの執行額で表してはどうか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業目的・概要を明確化し、定量的な指標の設定ができないか検討すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<p>27年度で終了予定</p> <p>東北地方太平洋沖地震に伴う津波は、人々の生活や港湾地域に展開する企業の経済活動に深刻な影響を及ぼしたことから、津波災害後の復旧・復興においては、港湾地域における施設の迅速な復旧と被害軽減策の構築が重要であることが浮き彫りとなった。本研究は、ソフト面での被害軽減策として、津波観測技術と避難シミュレーション技術を開発し、地方自治体における避難計画の効率的な策定を支援するとともに、海域に流出した放射性物質の取扱技術を確立し、環境にも配慮した港湾施設の迅速な復旧の実現を目的としている。なお、定量的な指標設定について検討したが、本研究が1件の研究プロジェクトであり、その成果は最終年度に得られるもので、研究途中段階で成果を定量的に示すことは困難であることから、成果目標に対する達成度については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	62	平成26年度	439		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)東京久栄			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	宮古湾における採泥・分析およびアマモ等の藻場分布調査業務	3			
計		3	計		0
B.長野日本無線(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	海洋短波レーダの維持管理、更新	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久栄	津波被災地域における沿岸環境調査	32		87.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野日本無線(株)	海洋短波レーダの維持管理、更新	11		99.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	下水道研究部下水道研究室		室長 横田敏宏	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災より得られた多くの下水道被害情報を整理し、高精度な下水道施設被害想定手法を開発し、被災想定に基づく、必要不可欠な事前耐震対策を抽出することで、被災時において下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法を確立する。具体的には以下の項目について研究開発を実施する予定である。 ①東日本大震災の下水道施設被災状況に関する調査②地震規模別下水道被害想定手法に関する調査③事前対策抽出手法の開発④下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	10	10	9	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	10	10	9	0	
	執行額	-	10	10	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法の確立	下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法の確立のための技術的課題数	成果実績	件	-	0	1	-
			目標値	-	-	-	1	2
			達成度	%	-	0%	50%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	2	-	
		当初見込み	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	10	5	4.5	
		計算式	/	-	10百万円/1件	10百万円/2件	9百万円/2件	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.5	-	
	試験研究費	8.5	-	
	計	9	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明								
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道施設が被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と下水機能の早期回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的としており、ニーズが高いと評価できる。また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国総研で実施すべきと評価を受けている。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	下水道被災情報や解析のための基礎的な知見の蓄積があり、かつ本事業では横断的に全国の自治体で用いる「耐震対策指針」への反映を目指すもので、国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、ライフラインの一つである下水道も最低限の機能を維持する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高いと評価できる。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先の選定を行っており、妥当性及び競争性が確保されている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	競争性を高めるため、公募型入札方式を採用するなど効率的な執行に努めている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発に向け、26年度はそれらの評価指標の検討を行うことを目標としており、予定通り目標に見合った成果や実績を上げることができた。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込以上の実績となっている。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	最終成果は、耐震設計指針(下水道協会)に反映され、自治体の耐震化事業に活用される。また、論文等の投稿を行うなど積極的な普及活動を行う予定である。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	—			—			
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
—											
—											
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・今後想定される大規模地震に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けける。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 ・資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。 								
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・さらに効率的な業務遂行を行うため引き続き検討項目、調査対象範囲について所内審査を行うと共に、効率的な資料整理方法について技術提案をもとめ仕様書に反映を図る事としている。 ・本研究の成果はデータベースのHP公表や講演会での活用などを通じて、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。 								

外部有識者の所見

今後の巨大地震に備えた減災対策や復興準備計画の検討に、本事業の成果を反映して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度で事業終了予定。HPでの公表や講演会での活用などを通じて、引き続き成果の積極的な普及を図る。例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成27年度で廃止予定。本研究の成果は、データベースのHP公表や講演会での活用などを通じて、積極的な成果の普及を図るとともに、今後の巨大地震に備えた減災対策等に適宜反映していく。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。

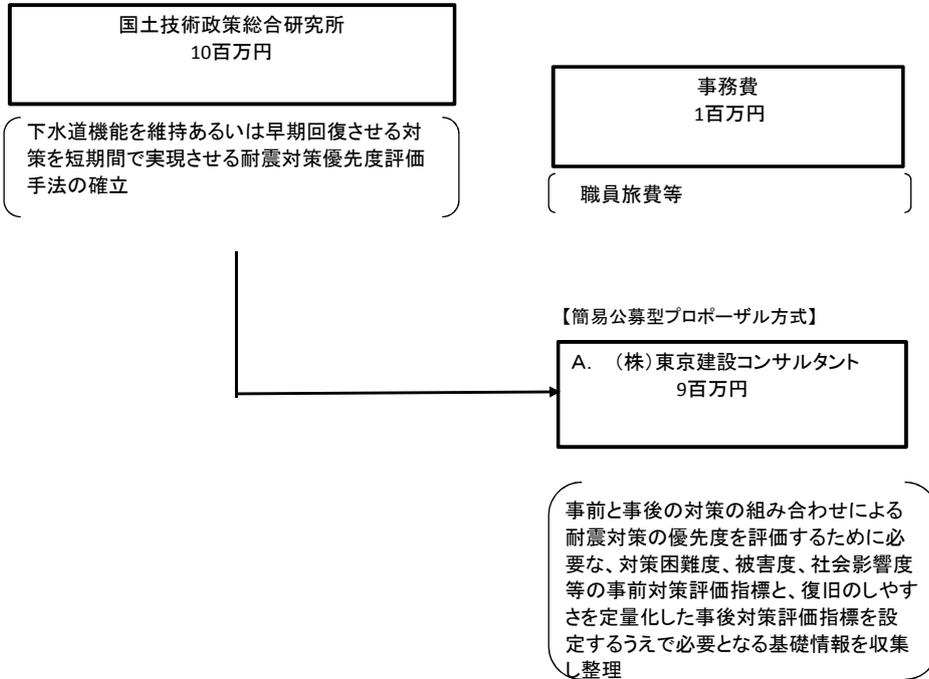
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2062
平成25年度	新25-63	平成26年度	440		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)東京建設コンサルタント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	下水道管路施設耐震化の優先度指標に関する情報収集整理業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	下水道管路施設耐震化の優先度指標に関する情報収集整理業務	9	2 簡易プロポ	98.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室			室長 足永 靖信
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号			関係する計画、 通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方針について中間とりまとめ(H24.7.10公表)、国土交通省重点政策2014			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であるといえ、より一層の省エネを促進させるために、これまで努力義務であった住宅の省エネルギー基準を2020年度までに省エネルギー基準の適合を義務づけることとなっている。一方、住宅建設の大部分を占める基準達成率の低い中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとは言い難い。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの多様な省エネルギー技術や工夫を評価することが必須であり、そのための評価方法の開発及び整備を行い基準等の施策に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本研究課題は、将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えて、中小の大工・工務店でも評価が可能である省エネルギー評価手法を構築することであり、①地域の中小の大工・工務店を対象としたヒアリングを通じた省エネ技術の整理、②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発、③自然エネルギー利用などの省エネルギー技術の評価するための地域の気候特性を反映できる気候区分の開発、④省エネルギー化に伴う具体的施工方法の整理と結露等の問題点の把握を行い、これらの検討結果を踏まえて省エネルギー基準における個々の省エネルギー技術の評価方法原案の作成と、地域の中小工務店の評価技術レベルにあわせて(評価可能な)簡便な評価ツールの開発を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	16	14	14	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	16	14	14	0	
	執行額	-	16	14	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法の確立	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法の確立のための技術的課題数	成果実績	件	-	0	0	-
			目標値	-	-	0	0	8
			達成度	%	-	0%	0%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	0	1	-	
		当初見込み	-	-	0	2	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	14	4.7	
		計算式	/	-	-	14百万円/1件	14百万円/3件	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	-	
	試験研究費	13	-	
	計	14	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図している。このため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要であり国で実施すべきである。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	2020年度までに、省エネルギー基準が義務化されるが一方で、住宅生産の約4割を占める在来木造工法の省エネ化が喫緊の課題であり、地域の大工・工務店が担う地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術が活用できないため状況であるため優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な用途に即して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成27年度以降の評価基準作成に向け、平成26年度は平成25年度の成果をもとに、シミュレーション等による省エネ量の定量評価を予定通り実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による評価委員会で事業開始前に事前評価を受け、事業終了後に事後評価を受けることとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの実績を残している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・住宅の省エネルギー基準の義務化に向けて、現状ではほとんど評価されていない住宅外皮に関する要素技術について、評価手法(基準)を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており優先度が高いと評価できる。また、研究計画どおり進捗している。</p>		
	改善の方向性	今後とも内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		

外部有識者の所見

今後の巨大地震に備えた減災対策や復興準備計画の検討に、本事業の成果を反映して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成27年度で事業終了予定。HPでの公表や講演会での活用などを通じて、引き続き成果の積極的な普及を図る。
例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

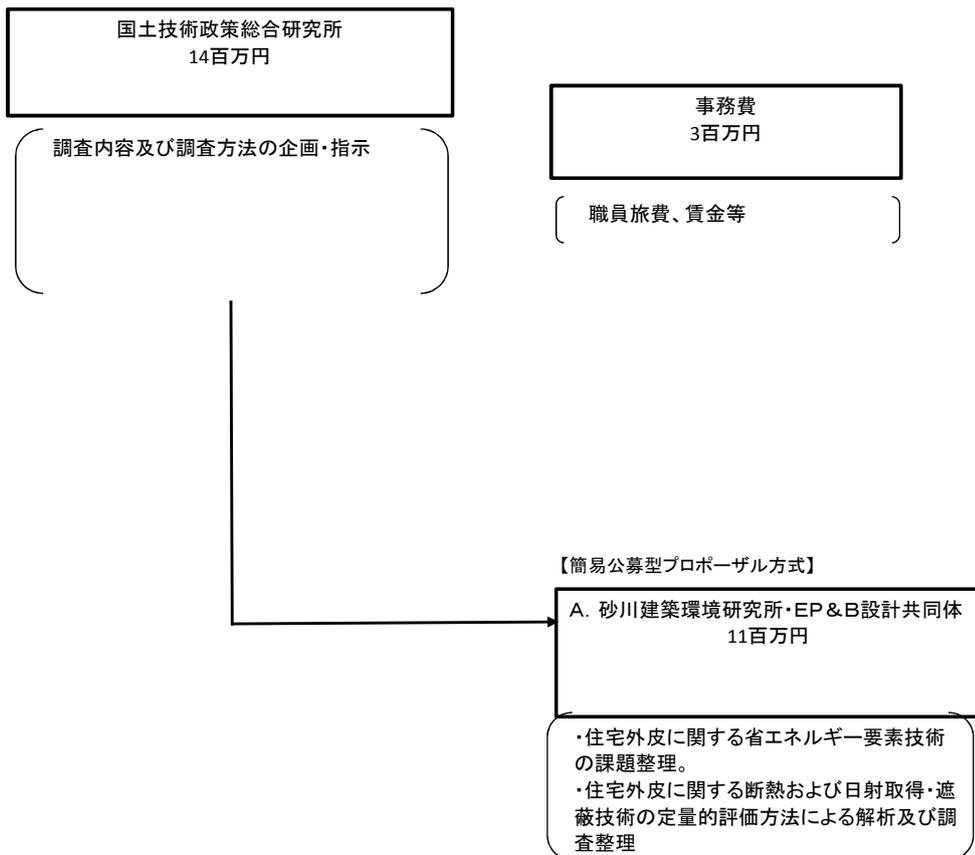
予定通り平成27年度で廃止予定。引き続き、積極的な成果の普及を図るとともに、最終成果の取り纏めにむけて、計画的に実行していく。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2063	
平成25年度	新25-64	平成26年度	441			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 砂川建築環境研究所・EP&B設計共同体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	住宅外皮に関する省エネルギー要素技術の課題整理 住宅外皮に関する断熱および日射取得・遮蔽技術の定量的評価方法による解析及び調査整理 報告書作成、打合せ、一般管理費、印刷製本費等	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	砂川建築環境研究所・EP&B 設計共同体	住宅外皮の省エネルギー技術の定量的評価方法確立のための解析業務	11	1 簡易プロポ	96.1%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	防災・メンテナンス基盤研究センター		建設マネジメント研究官 喜安 和秀	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土交通省技術基本計画(H24.12) 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理、更新のあり方について 中間答申」(H25.5) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)(H25.6閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管理が強く求められている。このような状況の下、社会資本の維持管理・更新を、効率的、効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題となっているが、現状ではどのようにPDCAサイクルを持続させるのかという観点や、日常維持管理で対応困難なリスクをどの程度見込むか等の検討が不十分である。本研究ではそれらを検討することによって、より実効性のある維持管理に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各分野(道路、河川等)における維持管理のPDCAサイクルを分野横断的に比較し、俯瞰的な視点から維持管理に係る共通のフレームワーク(一般的に求められる維持管理のひな形と水準)を作成する。持続性の観点を含むアセットマネジメントシステムの国際規格であるISO5500Xの案、民間のリスク評価手法等を参考に、維持管理の評価軸に持続性とリスクマネジメントの観点を取り入れる簡便な評価ツール(フレームワークと現状の差異を判断し過不足を評価する手法)を構築し、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善するための手法(試案)を提示する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	20	19	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	20	19	0	
	執行額	-	-	19	-	-		
執行率(%)	-	-	95%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	リスクマネジメントの観点を組み込んだ、社会資本の維持管理の持続性を向上させる手法(試案)の提示	成果実績	件	-	-	0	-	
		目標値	-	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	0%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)/本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	19	19	
		計算式	/	-	-	19百万円/1件	19百万円/1件	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	-	
	試験研究費	18	-	
	計	19	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高度成長期以降に整備された我が国の社会インフラが、今後急速に老朽化することが見込まれるなか、社会資本全般に関する本格的なメンテナンス時代に向け、維持管理を効率的・効果的に進める手法を早急に確立する必要がある、優先順位が高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先の選定を行っており、妥当性及び競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	計画通り、H26年度は、社会資本の維持管理の取組を改善するための手法(試案)について検討し、目標を達成する成果が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み以上の活動実績を残している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、優先度が高い。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 参加資格の拡大などを通じて、引き続き競争性の向上を図る。 		

外部有識者の所見

成果指標(「技術的課題数」)が不明確であり、活動実績を適切に評価することができない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成27年度で事業終了予定。当初見込み通りの実績を得られるよう、事業の効果的な実施に努めるとともに、成果の積極的な普及を図る。例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

予定通り平成27年度で廃止予定。引き続き、積極的な成果の普及を図るとともに、最終成果の取り纏めにむけて、計画的に実行していく。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-77	平成26年度	新26-060			

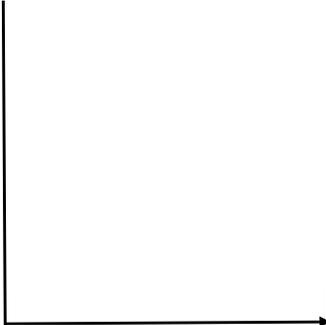
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
19百万円

- ・研究方針及び調査計画(維持管理状況及びリスク事例・手法)の策定
- ・各分野の維持管理に関する取組みを客観的に比較・分析
- ・維持管理の取組みを改善するための手法

事務費
0.1百万円

- 〔 職員旅費等 〕



【簡易公募型プロポーザル方式】

A. パンフィックコンサルタンツ(株)
18.9百万円

- ・維持管理状況(他分野を含む)に関するデータ収集
- ・リスク事例及び民間のリスクマネジメント手法に関する調査実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	維持管理の中で生じる持続性・リスクマネジメントの課題に関する調査・整理業務	18.9			
計		18.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	維持管理の中で生じる持続性・リスクマネジメントの課題に関する調査・整理業務	18.9	4 簡易プロポ	99.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	河川研究部海岸研究室			室長 諏訪 義雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2.震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、堤防を越える規模の津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われぬように積極的に保全・改良をはかっていくことで地域全体で減災をはかる。これによって南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安んずる整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する情報を文献調査、現地調査、研究会議の開催によって収集し、自然・地域インフラとして期待できる地物等とそれらによる津波減災効果を整理する。その上で、砂丘・盛土・樹林を対象に、現地調査、水理実験、数値計算を実施して、減災効果と効果発揮限界の定量評価方法を確立し、各自然・地域インフラへの評価方法の適用性も検討したうえで「津波浸水想定の設定の手引き」を改訂する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域におけるワークショップを開催し、実際の事例および検討方法を記載した「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を新規作成する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	18	19	19	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	18	19	19	
	執行額	-	-	18	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	・津波浸水想定の設定の手引きの改訂 ・自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン	津波浸水想定の設定の手引きの改訂等の技術的課題数	成果実績	-	-	-	2	
			目標値	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	50%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	2		
		当初見込み	-	-	-	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	9	9.5	
		計算式	/	-	-	18百万円/2件	19百万円/2件	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	0.4	0.6	
	委員等旅費	0.2	0.2	
	試験研究費	18	18	
計	18.7	18.9		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる研究であり社会のニーズは高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「津波浸水想定の設定の手引き(国土交通省)」の改訂、「自然・地域インフラの活用事例集」の作成、「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を提案するための研究であり国で実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	津波の避難計画を立てる上で必要な知見を得る為の事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性の確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な執行に努めた。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度は当初予定通り、自然インフラの減災効果を推定するための実験手法の確立、津波減災効果が期待できる地域インフラの事例整理、東日本大震災時に発生した津波による地形変化の実態整理をそれぞれ実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な執行に努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本年度以降の研究(事業)に用いる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	関連する事業はない	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	海岸堤防を越える津波に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり優先度が高い。支出先(業務請負者)選定の妥当性については企画競争によって競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定しており、的確な執行に努めている。また昨年度の研究(事業)の結果は、本年度以降の研究に活用される重要な成果である。		
	改善の方向性	現時点では問題なし。今年度も事前に検討項目、調査対象等について所内審査を行い、企画競争により、競争性を確保する。昨年度の研究の成果は、本年度以降も随時ホームページや論文などで公表していく予定である。		

外部有識者の所見

成果指標(「技術的課題数」)が不明確であり、活動実績を適切に評価することができない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

引き続き成果の積極的な普及を図る。
例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

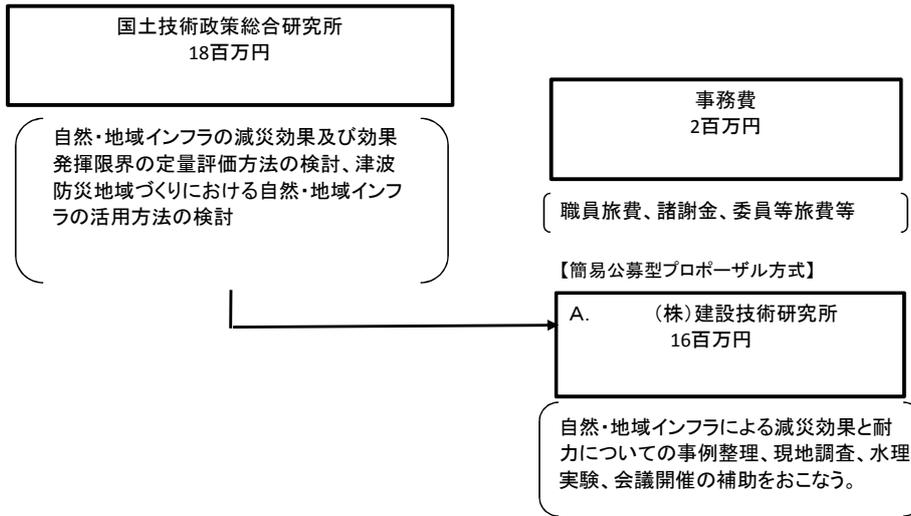
有効性の観点から最終成果のみならず、途中段階でも可能な範囲で論文等で公表するなど、積極的に成果の効果的な普及や活用を図る。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-78	平成26年度	新26-061		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	侵食に関する実験業務、現地調査業務等	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	自然・地域インフラが有する津波減災効果についての事例整理および現地調査・実験業務	16	1 簡易プロポ	99%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築研究部構造基準研究室			室長 森田 高市
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章(構造強度)			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中低層建築物の継続利用を損ねる代表的な被害パターンとしては、東日本大震災等での過去の被害事例の分析から、鉄筋コンクリート造の二次壁のせん断ひび割れと杭の被害による建築物の傾斜が挙げられている。そこで、本研究では、これらの被害パターンを解消するため研究を行い関連技術のガイドラインを取りまとめるとともに、これにより当該技術の普及と関係する建築技術基準の適用方法の合理化を図ることとする。二次壁のせん断ひび割れ抑制については構造実験の結果を踏まえ、繊維補強コンクリートの品質基準や構造性能評価方法を検討する。杭の被害抑制については、上部構造を傾斜させないための要件、及び、遠心載荷実験と建物・地盤の同時地震観測の結果を踏まえ、上部-基礎-地盤連成系の各構造部分での「設計用地震力の設定方法」を検討する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	17	15	13	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	17	15	13	
	執行額	-	-	17	-	-		
執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術の開発	成果実績	件	-	-	0	-	
		目標値	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	0%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	17	7.5	
		計算式	/	-	-	17百万円/1件	15百万円/2件	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	1	
	試験研究費	14	12	
	計	15	13	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東北地方太平洋沖地震等の被害を踏まえ、震度6弱以上の揺れに対し、継続利用を可能とさせる建築物の地震被害軽減技術を開発することを目的としており、国民や社会のニーズを反映したテーマを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法令上の技術基準の適用を見直すための検討も必要であり国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部評価委員会で、「鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究である」との評価を受けた。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	過去の実験結果等も活用し、作成する試験体数が最小になるように工夫した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度は実大架橋試験体の構造実験を行い、研究計画通りの進捗である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。</p>	
	改善の方向性	<p>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p> <p>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</p>	

外部有識者の所見

本事業の成果を各地域の減災対策計画に活用して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

一者応札の理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。調査成果が広く活用されるよう、引き続き検討項目、調査対象等について所内審査を行うと共に、成果の普及を図る。
例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。有効性の観点から最終成果のみならず、途中段階でも可能な範囲で論文等で公表するなど、積極的に成果の効果的な普及や活用を図る。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-79	平成26年度	新26-062			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

- ・繊維補強コンクリートの品質、プレキャスト化の実現性等に係る実況調査
- ・極大地震において建築物を傾斜させないために基礎構造に求められる要件に係る調査
- ・繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材実験の計画と実施

事務費
3.6百万円

- 職員旅費、消耗品費、光熱水料等

【一般競争入札】

A. アシス(株)
11百万円

- ・繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材試験体の製作、設置等

【随意契約(少額)】

B. 民間企業(5社)
2.4百万円

- ・実験の補助等
- ・地震観測記録回収のためのシステム整備業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.アシス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材試験体の製作	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシス(株)	繊維補強コンクリート二次壁付きRC造架構試験体の製造および廃棄業務	9	1	98.8%
2	アシス(株)	繊維補強コンクリート二次壁付きRC造架構試験体への加力機器等の着脱業務	2	2	61.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田建物(株)	多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組替え及び装置への試験体の設置	1	随意契約 (少額)	-
2	(有)中村商事	繊維補強コンクリート袖壁付きRC造柱試験体の構造実験に係る補助業務	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)宮井電機商会	津島市役所無線LANアンテナ移設	0.2	随意契約 (少額)	-
4	(株)ソフトテックス	大空間を有する建築物の地震観測システム修理	0.1	随意契約 (少額)	-
5	和建設(株)	高知市内低層事務所地震観測装置設置箇所等修正	0.1	随意契約 (少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
---	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅研究部			住宅性能研究官 長谷川洋
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本法(最終改正:平成23年8月30日法律第105号)、住生活基本計画(平成23年3月)、「経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日・閣議決定)」			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の実施に向けて、①若年・子育て世帯や高齢者世帯など多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する評価とそれを規定する住生活に係る資源の実態の関係から住生活満足度の評価構造を解明し、②世帯属性ごとの住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発する。また、これらを踏まえ③住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	13	15	13	
	執行額	-	-	12	-	-		
	執行率(%)	-	-	92%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	住生活満足度を規定する指標及び計測手法の開発、指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発	成果実績	件	-	-	1	-	
		目標値	-	-	-	1	3	
		達成度	%	-	-	33%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・研究発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	0	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	15	
		計算式	/	-	-	-	15百万円/1件	

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	1	
	試験研究費	14	12	
	計	15	13	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住生活基本計画(全国計画)の成果指標の拡充、国の住宅関連統計調査(住宅・土地統計調査、住生活総合調査等)の整備に反映されるとともに、住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び評価(PDCA)のために国が活用する技術ツール等の研究であるため、国で実施すべきである
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び施策効果の評価(実効性あるPDCAの実行)に資する研究であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。支出先・用途を確認することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。支出先・用途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度は研究計画通り、ウェブ調査の手法を用いて多様な世帯ごとの住生活満足度の評価に係るデータを取得し、その分析により評価構造を分析した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
成果指標(「技術的課題数」)が不明確であり、活動実績を適切に評価することができない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	<p>一者応札の理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。 例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。有効性の観点から最終成果のみならず、途中段階でも可能な範囲で論文等で公表するなど、積極的に成果の効果的な普及や活用を図る。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-80	平成26年度	新26-063		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

- ①業務実施方針の決定
- ②住生活資源項目の決定
- ③調査票の内容の決定
- ④調査対象地域・対象世帯・対象ごとのサンプル数等の決定
- ⑤調査結果の詳細分析による世帯属性ごとの住生活満足度の評価構造の分析

事務費
1百万円

職員旅費、賃金等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)アルテップ
10百万円

国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの収集・整理

- ①住生活資源項目の設定に関する調査整理(文献調査、有識者ヒアリング等)
- ②住生活満足度の主観的評価及び住生活資源の客観的実態に関する調査(調査票の設計、ウェブ調査の実施)
- ③世帯属性別の住生活満足度の評価構造の基礎的分析整理(調査結果のデータベース作成、基礎的分析整理)

【随意契約(少額)】

B (合)URBAN
1百万円

国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの整理

- ①東日本大震災における災害公営住宅の供給・管理に係る検討項目の整理(災害公営住宅の整備に係る住民の意向・

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.(株)アルテップ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	主任技師、技師B、技師C、技術員：①住生活資源項目の設定に関する調査整理、②住生活満足度の主観的評価及び住生活資源の客観的実態に関する調査、③世帯属性別の住生活満足度の評価構造の基礎的分析整理、④一般管理費、直接経費等	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルテップ	①住生活資源項目の設定に関する調査整理、②住生活満足度の主観的評価及び住生活資源の客観的実態に関する調査、③世帯属性別の住生活満足度の評価構造の基礎的分析整理	10	1 簡易プロポ	99.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(合)URBAN	①東日本大震災における災害公営住宅の供給・管理に係る検討項目の整理		1 随契(少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		
--	--	--	-------------------------------	--	--

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室			部長 金子 弘
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住生活基本法15条・16条・18条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する 法律3条			関係する計画、 通知等	住生活基本計画(全国計画) 都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	密集市街地の防災面での脆弱性評価として、地区から広域レベルに至る市街地火災の延焼過程、住民の避難、市民の巻き込まれ等について検証・評価するとともに、密集市街地の大部分を構成する木造建築物等における様々な個別の事象が、延焼火災に及ぼす影響を評価し、評価基準の改善案を作成する。さらにこの評価基準を用いて、密集市街地の市街地火災等による危険性を低減する上で、効果が高かつ迅速に行える、市街地整備上の対策について、その効果の評価し、また効果的な実施方法を検討するものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	13	13	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	13	13	11	
	執行額	-	-	13	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	都市の脆弱部分等の評価を行うためのシミュレータの改良、対象市街地の実態を踏まえたシミュレーション用の市街地データの構築、市街地火災等に対する脆弱性と防災対策効果の評価	成果実績	件	-	-	1	-	
		目標値	-	-	-	1	6	
		達成度	%	-	-	16.7%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	6	-	
		当初見込み	-	-	-	2	5	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	2.2	2.6	
		計算式	/	-	-	13百万円/6件	13百万円/5件	

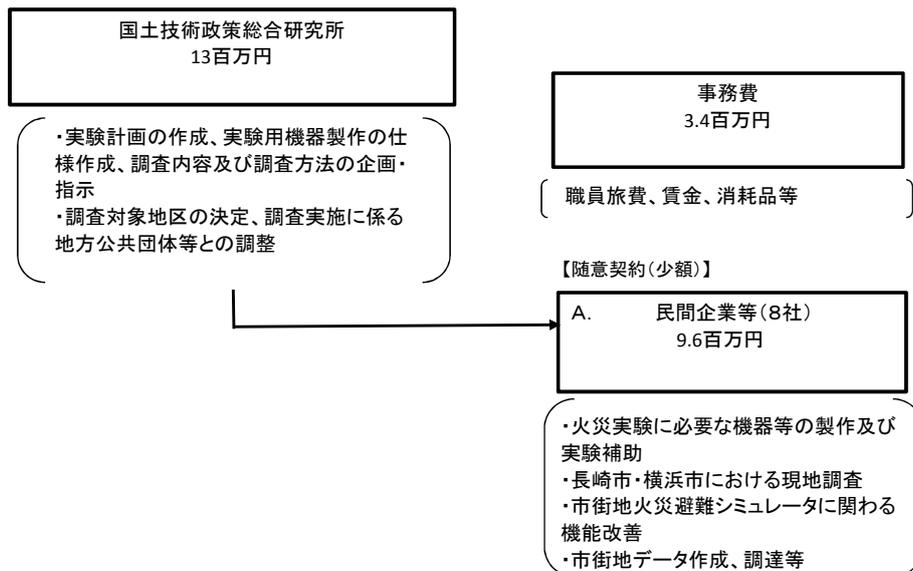
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	1	
	試験研究費	12	10	
	計	13	11	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の期間内の解消に向けて、早急な対策の検討を要するとともに、国が行う住生活基本計画の中間見直しに向けても、技術的な検証と評価基準の改善が必要であることから、国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大地震時に市街地大火等により危険性が高いと想定される密集市街地に対し、国は住生活基本計画において「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定している。その早急な解消に向けた防災対策の推進のためには、防災性の評価基準を改善して効果的に対策を進める必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(少額)での支出であるが、見積もりを複数社に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度中に完了すべき斜面市街地の開口部等に関する実態調査は、当初予定どおり実施した。その他(火災実験等)についても次年度以降の成果に資する成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込以上の活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、優先度が高い。</p>			
	改善の方向性	<p>技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、簡易公募型プロポーザル方式により的確な予算の執行に努める。</p>			
外部有識者の所見					
<p>成果指標（「技術的課題数」）が不明確であり、活動実績を適切に評価することができない。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	<p>一者応礼の理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。</p> <p>例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応礼の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。有効性の観点から最終成果のみならず、途中段階でも可能な範囲で論文等で公表するなど、積極的に成果の効果的な普及や活用を図る。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-82	平成26年度	新26-064		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エジマ	外壁火災実験燃焼チャンバー製作業務	1	随契(少額)	-
2	(株)エジマ	車両火災実験補助業務	1	随契(少額)	-
3	(株)エジマ	火災実験に用いる熱流束計の購入	1	随契(少額)	-
4	(株)浦田計画設計	長崎市の斜面密集市街地におけるシミュレーションデータ作成のための現地調査業務	1	随契(少額)	-
5	(株)ヴィスコア	避難状況集計プログラム開発業務	1	随契(少額)	-
6	(株)ヴィスコア	市街地データ作成に関する業務	0.2	随契(少額)	-
7	国際航業(株)	地図データの購入	1	随契(少額)	-
8	(株)マヌ都市建築研究所	市街地火災避難ケーススタディ補助業務	1	随契(少額)	-
9	(株)都市環境研究所	横浜市の斜面密集市街地におけるシミュレーションデータ作成のための現地調査業務	1	随契(少額)	-
10	(一財)計量計画研究所	モデル市街地の設定に関する業務	1	随契(少額)	-
11	美津野商事(株)	電子地図購入	0.4	随契(少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省

事業名	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部		部長 金子 弘
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市計画法、建築基準法、都市再生特別措置法			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 社会資本整備審議会都市計画制度小委員会中間とりまとめ(H24.9.3策定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定) 日本再興戦略(H25.6.14閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(H26.6.24閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、①郊外市街地の計画、維持管理技術の開発、②新技術・新産業の立地評定技術の開発、の2つのサブテーマで構成される。①については、人口・世帯構成の将来変化とインフラ・サービスの将来維持コスト等から郊外市街地の計画的縮退・再編に係る候補地区の分類手法を開発するとともに、インフラ・サービスの段階的縮小・閉鎖プログラムや従後の維持管理手法を開発し、跡地活用ビジネスと一体化した再編事業スキームを構築する。②については、新技術・新産業の出現による騒音等主要な外部影響と軽減措置の効果に関する実測・実験を行い、得られたデータを用いて外部影響や軽減措置効果に関する予測計算ソフトや判定チェックシート等、新技術・新産業に関わる立地評定技術を開発する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	16	16	14
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	16	16	14
	執行額	-	-	16	-	-	
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	・郊外市街地の計画、維持管理技術の開発 ・新技術・新産業の立地評定技術の開発	郊外市街地の計画、維持管理技術の開発等のために必要な、将来像予測手法と対策別地区分類手法の開発などの技術的課題数	成果実績	-	-	-	1
			目標値	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	7.7%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	2	
		当初見込み	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	8	
		計算式	/	-	-	16百万円/2件	16百万円/2件

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	1	
	試験研究費	15	13	
	計	16	14	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	郊外市街地の縮退・再編や、新たな形態の生産・サービス活動に係る開発・建築規制の適用に関する評価基準類の作成にかかる技術研究であり、法令の運用改善に資することを目標とした研究であるため、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針」等で必要性が打ち出されている集約型都市づくりに向け、地方公共団体の取り組みを支援するため、郊外市街地縮退・再編のための具体の計画管理手法の確立や、各界からの要望が高い用途地域制度に係る制度改善につながる研究であり、早急に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、簡易プロポーザル方式により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	ケーススタディ都市・地区の選定に際し、国土交通省本省及び地方整備局、県、市から適確な情報提供を受けることにより、効率的に都市・地区の選定及びケーススタディを実施することができた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度は、「郊外市街地の将来像の簡易予測手法」のプロトタイプ、及びまちなかものづくり事業所に関する騒音レベル予測シートを作成し、初年度として、成果目標に見合った成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先(業務請負者)選定においては簡易プロポーザル方式による発注方式を採用し、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26年度は、2件の論文を公表し、見込み通りの活動実績が得られた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行う非常に重要な研究であり、事業開始前に外部有識者より国土技術政策総合研究所が実施すべきであるとの評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・支出先(業務請負者)選定においては、簡易プロポーザル方式により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。また、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的な研究成果を地方公共団体の担当職員に提示して意見交換を行い、研究開発にフィードバックすること等により、より利用可能性の高い成果が得られるよう努める。 ・簡易プロポーザル方式による支出先(業務請負者)選定が事業実施に効果的であったので、早期発注による履行期間の延長やプロポーザル参加資格の拡大等を通じて、引き続き競争性の向上を図る。 	

外部有識者の所見

成果指標(「技術的課題数」)が不明確であり、活動実績を適切に評価することができない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

引き続き、技術研究開発課題の解決に向け、効率的・効果的に事業を実施する。
例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

技術的課題の解決に向け、既存の成果を積極的に活用するなど、効率的、効果的に実施する。有効性の観点から最終成果のみならず、途中段階でも可能な範囲で論文等で公表するなど、積極的に成果の効果的な普及や活用を図る。このほか、所見を受けて「技術的課題」について補足を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-83	平成26年度	新26-065			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
16百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整
- ・各種調査により得られたデータをもとに、基準化やガイドライン作成に向けた分析

事務費
6.7百万円

職員旅費、賃金、消耗品等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業(2社)
8百万円

- ・郊外市街地における人口構造及び生活利便性の将来予測に関する調査業務
- ・まちなかものづくり事業所の周辺騒音影響の事前評価ツールの試作業務

【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(2社)
1.3百万円

- ・まちなかものづくり事業所が発生する騒音音場再生システム構築業務
- ・新潟県上越市における道路除雪経路のGISデータ作成と除雪距離等算定業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	郊外市街地における人口構造及び生活利便性の将来予測に関する調査	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	郊外市街地における人口構造及び生活利便性の将来予測に関する調査業務	4	3 簡易プロポ	100%
2	(株)アルテップ	まちなかものづくり事業所の周辺騒音影響の事前評価ツールの試作業務	4	1 簡易プロポ	93.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)FIT	まちなかものづくり事業所が発生する騒音音場再生システム構築業務	1	随契(少額)	-
2	協同組合くひき野地理空間情報センター	新潟県上越市における道路除雪経路のGISデータ作成と除雪距離等算定業務	0.3	随契(少額)	-

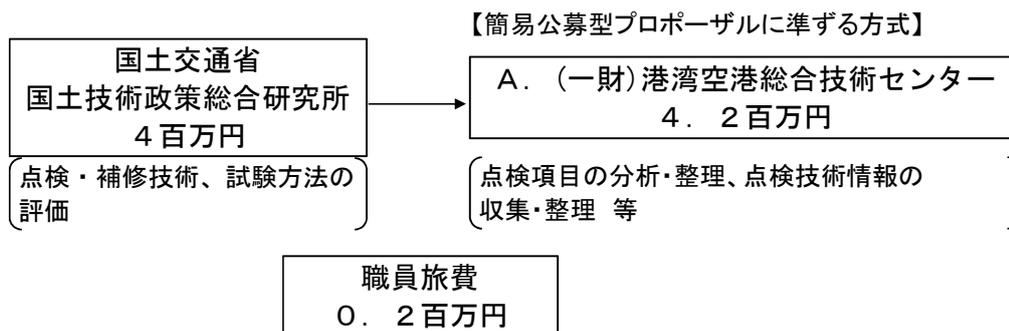
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	空港施工システム室		室長 和田 匡央	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港舗装の点検方法については、舗装の損傷が空港運用へ与える影響を考慮した点検項目の分析・整理を行い、点検項目に適合する非破壊計測技術等の情報を収集・整理する。新たな計測技術を用いた点検方法を検討し、フィールド試験等で精度・効率性等を分析・評価する。また、補修方法については、現在空港舗装に適用されていない補修材料の技術情報を収集・整理し、航空機荷重の載荷試験等で施工性・耐久性等空港舗装への適用性を分析・評価する。以上の検討を通して新たな点検・補修方法を提案する。また、成果の普及のための関係規程類への反映案を検討する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	4	4	5	
	執行額	-	-	4	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	空港舗装の点検・補修技術の高度化	開発技術	成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検討項目数	活動実績	項目	-	-	2		
		当初見込み	項目	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当初予算額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2	2	
		計算式	百万円/項目	-	-	4/2	4/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	4	4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.2	0.2					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	4.2	4.2						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争により妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 			
外部有識者の所見					
<p>本事業の必要性は感じられるが、具体的に提案する新たな点検・補修方法をイメージできない。既存手法の何が問題であるのか等について、事業目的・概要で専門家でない人が容易に分かるように丁寧に説明する必要がある。その上で、国費投入の正当性を説明するためには、成果目標及び成果指標が本事業に直接的に関係し、定量的に成果をはかることが可能な指標にすべきである。例えば、新たに提案する点検・補修方法を導入すると、どの程度の改善効果が見込まれるのか等のシミュレーション結果等を活用したり、開発特許数が考えられないか、また、活動実績としては、外部有識者による事後評価される研究進捗状況等を示してはどうか。</p> <p>単位当たりコストは、研究員一人当たりの執行額、あるいは研究プロジェクト1件あたりの執行額で表してはどうか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、既存手法の問題点や事業目的・概要を明確化し、定量的な指標の設定ができないか検討すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>空港舗装の点検・補修は、航空機の運航が終了した夜間にしか実施できないが、近年では空港の運用時間が延長傾向にあることから、点検・補修にかけられる時間は短くなってきている。更に、航空機の総重量は増加傾向にあることから、空港舗装が損傷するリスクは高まっている。本研究は、このような課題を克服するため、品質を落とすことなく、より迅速な点検・補修を可能とする技術を空港舗装に適用することを目的としている。なお、定量的な指標設定について検討したが、新たな点検・補修技術は、本研究で技術開発するものではなく、既に道路等で適用されている技術や民間等で開発された新技術について情報収集・分析を行い、空港舗装への適用性を評価するものであり、どの技術を導入すればどの程度改善されるかを現時点で示すことは困難であることから、成果目標に対する達成度については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-066		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)港湾空港総合技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	空港舗装点検手法評価検討調査等業務	4.3			
計		4.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

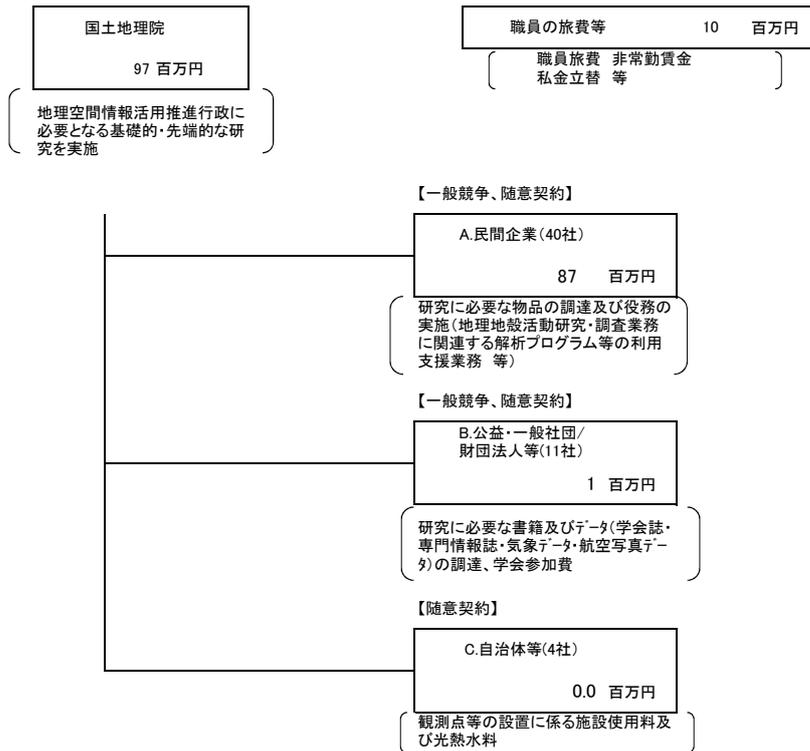
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	点検項目の分析・整理、点検技術の技術情報の収集・整理等	4.31		99.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部署	国土地理院		作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課		課長 河瀬 和重			
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	111	105	103	95	95			
		前年度から繰越し	▲1	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	6	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	116	105	103	95	95			
	執行額	104	101	97						
	執行率(%)	90%	96%	94%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研課題)の割合を100%にする。	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研課題)の割合	成果実績	9	8	8				
			目標値	9	8	8	7			
			達成度	%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	論文、発表報告等件数	活動実績	102	83	78					
		当初見込み	71	70	67	58				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	特別研究経費(X)／特別研究課題数(Y)	単位当たり コスト	1課題あたり(千円)	9,235	9,603	9,344	10,527			
		計算式	X/Y	83116/9	76826/8	74755/8	73692/7			
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	3	3							
	地理地殻活動研究調査費	92	92							
	土地建物借料	0	0							
	計	95	95							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究成果はホームページを通して公開を行った。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費(地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費等)による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 			
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き国土地理院の他の経費や、関係部局等との適切な連携を図りつつ、コスト削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に努め、効果的・効果的な研究等の推進に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き国土地理院の他の経費や、関係部局等との適切な連携を図りつつ、コスト削減、競争性や発注方法の改善等、研究実施の効率化・透明性の確保を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469
平成25年度	462	平成26年度	442		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

A.(株)ホサカ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ワークステーションなどのOA品等の購入	30			
雑役務費	サーバー(MIC CLASTOR2200)のオン サイト保守	0.1			
計		30.1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホサカ	ワークステーションの購入 外	31		
2	(株)コスモニックツーワン	ソフトウェア(MATLAB)の保守 外	14		
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	GNSSキネマティック測位精度向上のための調査業務 外	11		
4	(株)パスコ	土地の地震時脆弱性データ(地形・地盤分類データ)試作及び精度検証業務	6	3	75.3%
5	日立造船(株)	電子基準点誤差分析システムの開発	4	3	95.6%
6	(株)計算力学研究センター	地殻変動解析ソフトウェア購入及び三次元構造モデルの作成と解析	3	1	100%
7	アジア航測(株)	ソフトウェア(ArcGIS)の保守 外	3		
8	(株)エアフォートサービス	UAVによる写真撮影(東京都小笠原村西之島)	3	1	98.2%
9	(株)みるくる	空中三角測量ソフトウェアBINGOアップグレード及び機能追加	2	随意契約	
10	(株)トータル・サポート・システム	ソフトウェア(Canvas15J GIS Win) 外	2		

B.公益・一般社団/財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 気象業務支援センター	オンライン気象情報(地震、土壌雨量指数)の提供	0	1	100%
2	公益社団法人日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2014年大会参加費及び投稿料	0	随意契約	
3	日本測地学会	論文投稿「測地学会誌」	0	随意契約	
4	日本地図学会	印刷「地図52-2 抜刷」 外	0	随意契約	
5	公益社団法人 日本地震学会	地震	0	随意契約	
6	一般社団法人 日本写真測量学会	日本写真測量学会平成26年度秋季学術講演会参加費 外	0	随意契約	
7	公社)日本地すべり学会	第53回日本地すべり学会研究発表会参加費 外	0	随意契約	
8	一般社団法人 地理情報システム学会	理論と応用vol. 22-1 外	0	随意契約	
9	(一社)測位航法学会	第19回GPS/GNSSシンポジウム2014参加費	0	随意契約	
10	一般社団法人 日本応用地質学会	平成26年度研究発表会論文集(CD付)	0	随意契約	

C.自治体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市水道事業管理者	電気料	0	-	
2	竹場区長	施設使用料	0	-	
3	新潟市長	電気料、施設使用料	0	-	
4	五泉市長	電気料	0	-	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート()

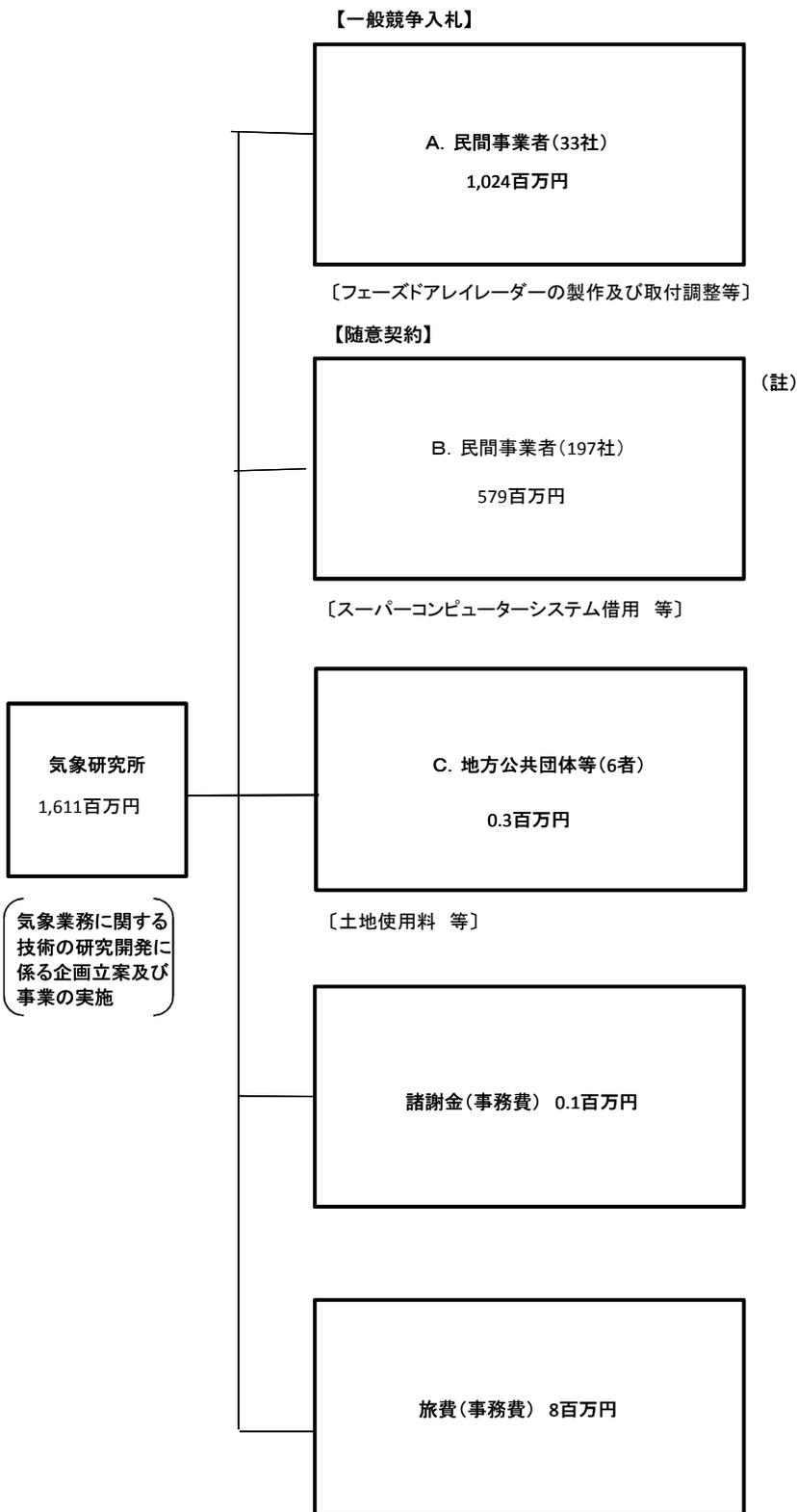
国土交通省

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室			室長 水野孝則
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速な発表のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のための大容量のデータを処理する解析的研究の実施に不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	784	784	789	787	2,003	
		補正予算	-	884	228			
		前年度から繰越し	-	-	882	267		
		翌年度へ繰越し	-	▲882	▲267			
		予備費等	-	-	-			
	計	784	786	1,632	1,054	2,003		
執行額	782	783	1,611					
執行率(%)	100%	100%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	気象業務への貢献	研究成果が活用された気象業務の主なものの件数	成果実績	件	4	5	4	
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
研究成果の普及、学術の振興への貢献	国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数	成果実績	件	306	296	-		
		目標値	件	140	140	148	-	
		達成度	%	219%	211%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	台風・集中豪雨対策等研究課題数(①)	活動実績	課題	15	15	7		
当初見込み		課題	15	15	7	9		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地震・火山・津波対策研究課題数(②)	活動実績	課題	7	6	7		
当初見込み		課題	7	6	7	7		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	気候変動・地球温暖化対策研究課題数(③)	活動実績	課題	13	14	9		
当初見込み		課題	13	14	9	8		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	査読付き論文の発表数	活動実績	編	66	63	-		
当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/研究課題数(①+②+③)	単位当たりコスト	百万円	22	22	70	-	
計算式		/	782/35	783/35	1,611/23	-		
平成27・28年度予算内(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	8	14	・火山と共生するための火山活動評価の高度化の研究 218				
	委員等旅費	0.4	0.4	・新たな水蒸気観測手法の導入による集中豪雨の予測精度向上のための研究 862				
	試験研究費	422	1,631	・局地的大雨の直前予測技術の開発 100				
	電子計算機等借料	356	356	・台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究の減 ▲46				
	土地建物借料	0.3	0.8	・地震・火山・津波対策の強化に関する研究の増 31				
計	787.3	2,002.8	・気候変動・地球環境対策の強化に関する研究の増 50					
「新しい日本のための優先課題推進枠」1,181百万円								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行うものであり、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現のための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達において、可能な限り一般競争入札を実施し、適切な公告期間を設定するなど、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効率的かつ低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	気象研究所は気象庁の気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う唯一の機関であり、他の機関と同じ目的のために研究を行っているところはない。	
点検・改善結果	点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外になく、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	火山活動の変動をより早期に把握する技術に関する研究を推進する。 集中豪雨の予測精度向上に関する研究を推進する。 局地的大雨の直前予測技術に関する研究を推進する。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
備考					
支出先上位10社リストの中には、平成23年度に随意契約等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519
平成25年度	463	平成26年度	443		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)東芝			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	フェーズドアレイレーダーの製作及び取付調整	621			
計		621	計		0
B.(株)JECC			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	277			
計		277	計		0
C.地方公共団体等			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	フェーズドアレイレーダーの製作及び取付調整	621	1	99.2%
2	(株)協和エクシオ	フェーズドアレイレーダー鉄塔建築工事	197	3	91.7%
3	富士通(株)	スーパーコンピューターシステム取付調整	39	3	99.2%
4	東京センチュリー(株)	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル) 国庫債務負担行為	31	3	99.2%
5	ランスタッド(株)つくばオフィス	研究事務支援者派遣	21	4	79.8%
6	ランスタッド(株)つくばオフィス	研究支援者派遣(CFMIP2研究業務)	6	1	100%
7	ランスタッド(株)つくばオフィス	電計管理業務支援者派遣	5	1	94.2%
8	(株)データダイレクトネット ワークスジャパン	ストレージ装置の購入及び取付調整	13	1	99.6%
9	(株)データダイレクトネット ワークスジャパン	ファイル管理装置の購入及び取付調整	9	1	99.8%
10	(株)ニューテック	季節・気候シームレス予測実験解析装置の購入及び取付調整	8	1	99.7%
11	(株)ニューテック	ワークステーション等の購入	3	3	91.2%
12	(株)ニューテック	海洋予測実験データ保存装置の購入及び取付調整	2	1	100%
13	(株)ニューテック	CMIP5データ解析用RAID装置ほかの購入	1	1	99.4%
14	(有)気象環境計測	研究支援者派遣(気象風洞実験施設の研究開発業務)	11	1	100%
15	(株)日立プラントサービス	気象研究所実験廃水処理施設に係る運転保守管理業務	6	4	74.3%
16	(株)日立プラントサービス	水質自動監視装置の購入及び取付調整	3	2	67.4%
17	(株)アルファ電子	電放電路3次元可視化機動ネットワークシステムの購入	5	1	99.9%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル) 国庫債務負担行為	152	随意契約	-
2	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	108	随意契約	-
3	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル) 国庫債務負担行為	11	随意契約	-
4	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	6	随意契約	-
5	東京電力(株)	電気料(本館)	76	随意契約	-
6	東京電力(株)	電気料(大島VOR/TAC)	0	随意契約	-
7	東京電力(株)	電気料(大島野増)	0	随意契約	-
8	東京電力(株)	電気料(五霞町)	0	随意契約	-
9	三菱電機待機システム(株)	可搬型ドップラーレーダーの機能強化	31	随意契約	-
10	エルゼビア・ビー・ブイ	ScienceDirectの利用	9	随意契約	-
11	(株)東芝	気象レーダー用レーダー処理装置機能強化	6	随意契約	-
12	(株)東芝	気象レーダー保守点検	2	随意契約	-
13	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業(潮岬南方沖及び房総沖)	4	随意契約	-
14	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の回収及び解体作業(潮岬南方沖及び房総沖)	1	随意契約	-
15	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計用消耗品の購入及び整備作業	0.7	随意契約	-
16	(株)勝島製作所	海底地震計(OBS)用HDD再生装置の修理	0.1	随意契約	-
17	AMPLITUDE JAPAN 合同会社	レーザー装置修理	3	随意契約	-
18	(株)塚本建装	電子計算機室床底上げ工事	2	随意契約	-
19	(株)塚本建装	仕切り設置工事	1	随意契約	-
20	(株)塚本建装	気象風洞実験棟ガラスウール張り替え補修	0.3	随意契約	-
21	勝田電設工業(株)	電子計算機室分電盤取付工事	2	随意契約	-
22	サイバネットシステム(株)	火山灰予測データ可視化モジュールの作成	2	随意契約	-

C. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜松市会計管理者	土地使用料(浜松市船明)	0.1	随意契約	
2	森町会計管理者	土地使用料(静岡県森町)	0.1	随意契約	
3	福井県立敦賀工業高等学校	土地使用料(敦賀工業高等学校)	0	随意契約	
4	高島市会計管理者	土地使用料(高島市)	0	随意契約	
5	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町野増字上山)	0	随意契約	
6	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町泉津)	0	随意契約	
7	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町野増字よせの原)	0	随意契約	
8	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町野増字ハギノヲ)	0	随意契約	
9	国土交通省航空局	建物使用料(大島VORTAC)	0	随意契約	
10	国土交通省航空局	建物使用料(大島VORTAC)	0	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		